

平成 14年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 18日

上場会社名 株式会社 チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 16日

1. 13年 8月中間期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	81,542	0.1	2,549	39.6	2,958	29.0
12年 8月中間期	81,489	△ 5.2	1,825	1.7	2,293	0.4
13年 2月期	163,133		3,361		4,306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 8月中間期	1,097	△ 7.2	25.14	
12年 8月中間期	1,182	28.5	25.90	
13年 2月期	2,042		45.54	

(注)①期中平均株式数 13年 8月中間期 43,639,735 株 12年 8月中間期 45,666,518 株 13年 2月期 44,857,352 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	6.00	—
12年 8月中間期	6.00	—
13年 2月期	—	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	109,402	63,747	58.3	1,472.86
12年 8月中間期	109,806	63,007	57.4	1,417.18
13年 2月期	113,347	63,235	55.8	1,446.14

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 43,280,996 株 12年 8月中間期 44,459,996 株 13年 2月期 43,726,996 株

2. 14年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	162,000	5,500	2,150	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

49円47銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		27,346		30,572		32,307	
受取手形		0		1		0	
売掛金		1,546		1,682		1,253	
たな卸資産		36,558		34,197		36,195	
繰延税金資産		198		222		242	
その他	1	1,893		1,696		1,809	
貸倒引当金		30		16		19	
流動資産合計		67,513	61.5	68,355	62.5	71,788	63.3
固定資産							
有形固定資産			2				
建物及び設備		3,889		4,163		4,054	
工具器具備品		695		648		680	
土地		3,049		2,850		2,853	
その他		447		465		451	
有形固定資産合計		8,082	7.4	8,128	7.4	8,040	7.1
無形固定資産		447	0.4	400	0.4	421	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	3	3,137		3,059		3,066	
自己株式	4	-		83		-	
保証金及び敷金		29,489		27,799		29,082	
破産・更生債権等		-		148		49	
繰延税金資産		185		673		248	
その他		1,024		950		786	
貸倒引当金		74		196		137	
投資その他の資産合計		33,762	30.7	32,518	29.7	33,096	29.2
固定資産合計		42,292	38.5	41,047	37.5	41,558	36.7
資産合計		109,806	100.0	109,402	100.0	113,347	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	31,493		30,765		37,869	
買掛金	6,148		6,033		3,941	
1年以内に返済する 長期借入金	1,380		-		632	
未払法人税等	1,254		1,363		1,395	
賞与引当金	643		802		586	
その他	3,239		3,095		2,960	
流動負債合計	44,158	40.2	42,059	38.4	47,385	41.8
固定負債						
退職給与引当金	1,389		-		1,479	
退職給付引当金	-		2,323		-	
その他	1,250		1,272		1,247	
固定負債合計	2,639	2.4	3,595	3.3	2,726	2.4
負債合計	46,798	42.6	45,655	41.7	50,111	44.2
(資本の部)						
資本金	6,893	6.3	6,893	6.3	6,893	6.1
資本準備金	7,486	6.8	7,486	6.8	7,486	6.6
利益準備金	790	0.7	845	0.8	817	0.7
その他の剰余金						
任意積立金	45,000		45,000		45,000	
中間(当期)未処分利益	2,837		3,582		3,038	
その他の剰余金合計	47,837	43.6	48,582	44.4	48,038	42.4
その他有価証券評価差額金	-	-	60	0.0	-	-
資本合計	63,007	57.4	63,747	58.3	63,235	55.8
負債及び資本合計	109,806	100.0	109,402	100.0	113,347	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	81,489	100.0	81,542	100.0	163,133	100.0
売上原価	53,800	66.0	53,187	65.2	107,723	66.0
売上総利益	27,688	34.0	28,354	34.8	55,410	34.0
販売費及び一般管理費	25,863	31.8	25,805	31.6	52,049	31.9
営業利益	1,825	2.2	2,549	3.1	3,361	2.1
営業外収益	1,321	1.6	1,301	1.6	2,698	1.6
1						
営業外費用	854	1.0	892	1.1	1,753	1.1
2						
經常利益	2,293	2.8	2,958	3.6	4,306	2.6
特別利益	289	0.4	36	0.0	407	0.2
3						
特別損失	324	0.4	877	1.1	761	0.4
4						
税引前中間(当期)純利益	2,257	2.8	2,117	2.6	3,952	2.4
法人税、住民税及び事業税	1,281	1.6	1,380	1.7	2,223	1.3
法人税等調整額	206	0.3	360	0.4	313	0.2
中間(当期)純利益	1,182	1.5	1,097	1.3	2,042	1.3
前期繰越利益	2,537		2,723		2,537	
過年度税効果調整額	177		-		177	
自己株式消却額	1,060		238		1,425	
中間配当額	-		-		266	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		26	
中間(当期)未処分利益	2,837		3,582		3,038	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。なお、中間財務諸表作成基準の改正に伴い、当中間会計期間より賞与引当金を中間期末支給見込額に基づいて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、賞与引当金は213百万円増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,795百万円）については3年間で均等償却することとし、当中間会計期間においては年間計上額の二分の一を特別損失に計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を「その他」に含めて表示しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が755百万円増加し、経常利益は122百万円、税引前中間純利益は755百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、「有価証券」の評価方法及び「保証金及び敷金」の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円減少し、税引前中間純利益は236百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は101百万円減少し、投資有価証券は101百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)												
<p>1. 自己株式数 204株 貸借対照表価額 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,208百万円</p> <p>3. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>US\$ 4,001千</td> <td>510百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>5. 利益による自己株式消却 消却株式数 2,000,000株 株式の取得価額の総額 1,060百万円</p>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	投資有価証券	US\$ 4,001千	510百万円	<p>1. 自己株式数 278株 貸借対照表価額 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,183百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 商法210条ノ2(取締役・使用人に対するストックオプション付与)の規定に基づく自己株式取得 取得株式数 154,000株 株式の取得価額の総額 83百万円</p> <p>5. 利益による自己株式消却 消却株式数 446,000株 株式の取得価額の総額 238百万円</p>	<p>1. 自己株式数 69株 貸借対照表価額 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,230百万円</p> <p>3. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>US\$ 4,001千</td> <td>510百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p> <p>5. 利益による自己株式消却 消却株式数 2,733,000株 株式の取得価額の総額 1,425百万円</p>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	投資有価証券	US\$ 4,001千	510百万円
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額												
投資有価証券	US\$ 4,001千	510百万円												
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額												
投資有価証券	US\$ 4,001千	510百万円												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 営業外収益の主な内訳	1. 営業外収益の主な内訳	1. 営業外収益の主な内訳
受取利息 7百万円	受取利息 9百万円	受取利息 26百万円
受取配当金 123百万円	受取配当金 68百万円	受取配当金 180百万円
受取家賃 788百万円	受取家賃 840百万円	受取家賃 1,600百万円
受取手数料 325百万円	受取手数料 297百万円	受取手数料 638百万円
2. 営業外費用の主な内訳	2. 営業外費用の主な内訳	2. 営業外費用の主な内訳
支払利息 14百万円	支払利息 2百万円	支払利息 24百万円
不動産賃貸費用 764百万円	不動産賃貸費用 815百万円	不動産賃貸費用 1,552百万円
3. 特別利益の主な内訳	3. 特別利益の主な内訳	3. 特別利益の主な内訳
投資有価証券売却益 264百万円		投資有価証券売却益 331百万円
投資有価証券評価損戻入額 6百万円		
受取違約金 18百万円	受取違約金 36百万円	受取違約金 76百万円
4. 特別損失の主な内訳	4. 特別損失の主な内訳	4. 特別損失の主な内訳
投資有価証券売却損 66百万円		投資有価証券売却損 66百万円
会員権評価損 73百万円		会員権評価損 95百万円
固定資産除却損 81百万円	固定資産除却損 129百万円	固定資産除却損 171百万円
店舗解約に伴う損失金 103百万円	店舗解約に伴う損失金 40百万円	店舗解約に伴う損失金 168百万円
	退職給付会計基準変更時差異処理額 632百万円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 318百万円	有形固定資産 319百万円	有形固定資産 659百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>3,002</td> <td>1,320</td> <td>1,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	3,002	1,320	1,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>3,008</td> <td>1,632</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	3,008	1,632	1,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>3,068</td> <td>1,482</td> <td>1,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	3,068	1,482	1,585
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	3,002	1,320	1,681																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	3,008	1,632	1,375																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	3,068	1,482	1,585																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,715百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	574百万円	1年超	1,141百万円	合計	1,715百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,411百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	567百万円	1年超	843百万円	合計	1,411百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	585百万円	1年超	1,034百万円	合計	1,619百万円																		
1年内	574百万円																																					
1年超	1,141百万円																																					
合計	1,715百万円																																					
1年内	567百万円																																					
1年超	843百万円																																					
合計	1,411百万円																																					
1年内	585百万円																																					
1年超	1,034百万円																																					
合計	1,619百万円																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 322百万円 減価償却費相当額 302百万円 支払利息相当額 23百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 322百万円 減価償却費相当額 303百万円 支払利息相当額 18百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 649百万円 減価償却費相当額 608百万円 支払利息相当額 44百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	86	114	[27 0]
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	86	114	[27 0]
固定資産に属するもの			
株式	2,536	5,082	2,545
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,536	5,082	2,545
合 計	2,623	5,196	[2,573 0]

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主として東京証券取引所の最終の価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。[]内書きは評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

(1) 流動資産に属するもの

MMF 40

(2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 90

私募の外国証券投資信託の受益証券 510

(当中間会計期間)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末(平成13年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	2,150	1,241
関連会社株式	235	236	1
合 計	1,143	2,387	1,243

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

部門別売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 部門別	前中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
紳士靴	16,189	19.9	15,586	19.1	32,430	19.9
婦人靴	13,564	16.6	13,971	17.1	26,270	16.1
子供靴	3,337	4.1	3,383	4.2	5,533	3.4
ゴム・運動靴	22,180	27.2	24,236	29.7	43,001	26.3
ハップ・サンダル	3,956	4.9	3,686	4.5	5,677	3.5
靴関連・その他	1,140	1.4	1,106	1.4	2,423	1.5
靴部門 計	60,368	74.1	61,971	76.0	115,337	70.7
玩具部門	18,224	22.4	16,877	20.7	42,040	25.8
衣料品部門	1,548	1.9	1,397	1.7	3,213	2.0
その他部門	1,348	1.6	1,296	1.6	2,542	1.5
合 計	81,489	100.0	81,542	100.0	163,133	100.0